

委員からの事業レビュー対象事業候補(案)

No.	提案者数	ことしの仕事	町提案事業No	事業名	担当課	選定の理由や視点、事業の問題点、疑問
1	2人	P49		公共交通	企画政策課	【選定理由】 ●他の支援策を含め、乗車人数の少ないバスの運行の見直し ●今後、高齢者社会にあつては、バスやタクシーの必要性は高まるが、経費がとて高く、効率よく行うための再編が必要
2	1人	P36		地域おこし協力隊	企画政策課	【選定理由】 ●活動費が1人あたり200万円は高すぎる。 (何に使用されているのか、もう少し削減できるのではないか)
3	1人	P18、19		・小中学校の維持管理 ・小中学校の運営	教育総務課	【選定理由】 ●小学校5校、中学校2校の統廃合の検討が必要 【その他】 ●1校あたりの児童、生徒数は他市町村と比べてどうか
4	1人	P22	No.1	進学奨励金	教育総務課	【選定理由】 ●国、県の制度で支援されているものであれば、町制度の廃止、縮小が必要
5	1人	P21		教職員の健康管理	教育総務課 総務課	【選定理由】 ●教職員、町職員・非正規職員の定期健康診断の費用、健康管理がどのように行われているか (教職員の健康診断手数料144万円)
6	1人	P19		ICT教育環境整備	教育総務課	【選定理由】 ●プロジェクターに電子黒板機能があるのにホワイトボード化する必要があるのか ●チョークよりもホワイトボード用のマーカーのコストの方が高いのではないか
7	3人	P82	No.2	ゴミ減量対策	建設環境課	【選定理由】 ●再利用の促進、ゴミ排出量の削減、普及啓発活動、ゴミ料金の見直し ●コスト削減(収集コスト、施設維持管理コスト、ゴミ袋作成コスト)
8	3人	P84	No.3	斎場管理	建設環境課	【選定理由】 ●使用料の見直し ・改訂のサイクル化の議論 ・県内で一番使用料は安く、維持管理していく上で、料金改定はやむを得ない ●中部圏域での共同運営を検討
9	1人	P12		こども園・保育園の運営	子育て応援課	【選定理由】 ●こども園での各種リサイクル活動により得られた収入で、園の備品などに生まれ変わる教育を楽しみながら実施してはどうか 【その他】 ●ペットボトルのフタの回収箱はあるが、取り組みなどの説明が園内で周知されていない
10	1人	P44		カウベルホール運営	社会教育課	【選定理由】 ●収入と支出の差を明確にすべき(トータルコストを含めた収支差) 【その他】 ●施設の耐用年数を考慮し、将来のあり方を検討すべき
11	1人	P42		琴浦町文化祭	社会教育課	【選定理由】 ●各地区公民館が実施する公民館祭りとは事業内容が重複しており、その集約の検討が
12	1人	P40		生涯学習センター管理	社会教育課	【選定理由】 ●町内外の人が集う魅力のある施設にする必要がある ●倉吉「うつぶき回廊」のような、官民共同経営の手法を模索されたい
13	1人	P41	No.4	図書館活動費	社会教育課	【選定理由】 ●司書資格者の増員が必要 【その他】 ●司書資格者の対応は、知識などコミュニケーションのなかでも、常連を増やす技がすごい (若年層には人生が変わるほど影響力はある)
14	3人	P42		公民館活動(各地区活動・あり方)	社会教育課 (企画政策課)	【選定理由】 ●公民館、地域振興協議会との統合検討(地域運営組織) ●公民館事業は、町の負担額が大きく使用料が少ない ●人口が減少する中、地域での役員の負担が大きくなっている (会合・行事の参加者数は減少。地域の役員・部会の統合による効率化が必要ではないか)
15	2人	P27	No.7	商工会補助金(中小企業等振興計画)	商工観光課	【選定理由】 ●商工会補助金の成果・効果の検証 【その他】 ●中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく計画策定と補助金の関係
16	3人	P27 P36 P37	No.8	移住定住促進事業	商工観光課	【選定理由】 ●事業効果の検証が必要 ●琴浦町の魅力(他市町村との比較の優位性)とインセンティブの関係の明確化 ●人口に歯止めをかけるために使われる予算が大きく、成果が出ていない。事業規模の縮減をするべき
17	1人	P37		きらりタウン赤碕・槻下住宅団地定住促進事業	商工観光課	【選定理由】 ●二重の助成の観点(きらりタウン赤碕) 住みよい環境づくり助成金50万円/戸(県住宅公社)、定住促進奨励金60万円/戸
18	1人		No.5	観光情報発信業務委託	商工観光課	【選定理由】 ●委託内容の観光情報発信は、観光協会の本来の事業ではないか
19	2人		No.9	白鳳祭	商工観光課	【選定理由】 ●町長が町長(実行委員長)へ補助金を出していることに疑義 ●企業の営利的な参加を可能として
20	1人	P56		敬老会補助金	すこやか健康課	【選定理由】 ●補助目的、補助対象経費の妥当性 【その他】 ●事業の変遷、参加率推移、効率性(部落毎、自治会補助)
21	1人	P54 P55		・介護予防サークル活動支援事業 ・生活支援コーディネーター活動 ・介護予防教室	すこやか健康課	【選定理由】 ●同種事業であれば、統合・見直しが必要
22	1人	P52		介護保険認定事務	すこやか健康課	【選定理由】 ●認定審査会300万円は削減できないか 【その他】 ●認定調査736万円の内容
23	1人	P51		国民健康保険	すこやか健康課	【その他】 ●職員人件費1,340万円、事務費991万円の内容

委員からの事業レビュー対象事業候補(案)

No.	提案者数	ことしの仕事	町提案事業No	事業名	担当課	選定の理由や視点、事業の問題点、疑問
24	1人	—	No.11	シルバー人材センター運営費補助金	すこやか健康課	【選定理由】 ●シルバー人材センターの会員数確保に向けた団体内部の取り組みの見直し 【その他】 ●会員のリーダー的な人材が高齢化している ●交通手段のない会員の参画ができない現状 ・相乗りの事故時の責任問題(事務局の方針)
25	1人	P88		課税や納税に関する事務経費	税務課	【その他】 ●徴収業務に関する負担金1,636万円、その他経費811万円の内容
26	2人	P93		役場職員の給与	総務課	【選定理由】 ●民間委託について検討すべき(窓口業務、地域包括支援センターなどの検討) ●中部圏域や県との二重事業の整理 ●職員、非正規職員の削減について中長期目標が必要
27	1人	P96		コンビニ交付サービス	総務課	【選定理由】 ●費用対効果 【その他】 ●利用実績、他市町村の状況
28	2人	P97		ふるさと未来夢寄附金	総務課	【選定理由】 ●その他事務経費7,771万円の用途など ●貴重な収入源であるふるさと納税の半分以上が経費で消えているため、事務的経費は最小限に抑え、他事業に充てるべき 【その他】 ●ふるさと未来夢基金の説明
29	1人	P46	No.10	部落自治振興費補助	総務課	【選定理由】 ●町と自治会(部落)の関係(役割)整理が必要
30	1人	P69		基幹水利事業(補助金2,581万円)	農林水産課	【選定理由】 ●長期に行われている補助金であるが、いつまで続けるのか 【その他】 ●国県補助金にかかる義務負担(任意負担)、単独の別
31	1人	P18		農業後継者の結婚支援	農林水産課	【選定理由】 ●農業後継者を男性に限定した事業なのか(憲法上も疑義あり)
32	1人	P30		農業後継者育成対策事業	農林水産課	【選定理由】 ●5年の補助期間が終わると生計が立てられず、やめてしまう例はないか(定職率は、経費に見合っているか)
33	1人	P31		農業研修事業	農林水産課	【選定理由】 ●研修を受けても、琴浦町に定住することなく、町外で農業をしてしまうのでは(移住率は経費に見合っているか)
34	1人	P32		漁業研修事業	農林水産課	【選定理由】 ●3名の参加で1人につき約120万円の経費は高すぎるのでは(町の負担は少ないが)
35	3人	P66	No.13	社会福祉協議会への補助金交付	福祉あんしん課	【選定理由】 ●税金支出の根拠、効果の検証が必要 ●補助対象は、民間が行っていない事業に限定すべき ●県内他市町村の見直しの現状 【その他】 ●事業費按分が必要
36	1人	P63	No.12	重度在宅障がい者児福祉手当支給事業	福祉あんしん課	【選定理由】 ●月2,000円の手当でどのくらいの負担が軽減されるのか
37	2人	P63 P64 P49 P52 P56	No.14	交通費補助制度(町提案の4事業)	福祉あんしん課 すこやか健康課 企画政策課	【選定理由】 ●個々に制度が設けられているが、1つの枠組みで整理が必要 ●支援全体の考え方、助成の体系の整理が必要
38	1人			施設利用料金		【選定理由】 ●各種施設利用料金の見直しに伴う維持管理コストの削減(利用料金、免除・減免ルール、利用者分析ほか) ●具体例 総合体育館、トレーニングルーム、カウベルホール、生涯学習センター、斎場、道の駅

町が課題として捉える事業レビュー対象事業候補(案)

No.	ことしの仕事	事業名	担当課	事業の対象者	事業の概要	事業費 (R1予算額) 【千円】	左のうち 町の負担額 (基金等を含む)	事業の問題点 (事業レビューの必要性)
1	P22	進学奨励金	教育総務課	町内に住所を有する者の子で ・高校生 ・大学・短大生 ・専修学校生 等	○高等学校奨励金 5千円/月(60千円/年) ※保護者の町県民税課税標準額150万円未満 ○大学・専修学校等奨励金 8.5千円/月(102千円/年) ※保護者の町県民税課税標準額200万円未満	16,560	16,560	令和2年度から国が予定している大学等における修学支援の内容を勘案し、町進学奨励金給付制度の見直しが必要と考える。 【国の支援予定制度】 ・入学金・授業料の減免 ・給付型奨学金制度の拡充
2	P82	ごみ処理	建設環境課	町民	家庭等から排出される一般廃棄物の収集運搬を行い、広域連合(1市4町)で処分を行っており、その処分経費は、ゴミの量に応じて各市町が負担している。	177,613	159,497	近年、琴浦町の1人あたりのゴミは増えており、処理に係る負担金は増加傾向にある。 町指定ごみ袋の価格は、合併以後1度も改定されていない。 普及啓発と合わせて指定ごみ袋の見直しを行い、ごみ排出量を減らしていく必要と考える。
3	P84	斎場管理	建設環境課	町民他利用者	斎場の適切な管理運営	10,926	6,870	琴浦町営斎場は平成6年に竣工してから25年経過し、老朽化が進み、大規模修繕が必要な時期となっている。 斎場使用料は竣工後、一度も料金改定が行われていない中、将来にわたり斎場を安定的に運営するためには、使用料の見直しが必要と考える。
4	P41	移動図書館 (図書館活動費)	社会教育課	町民	移動図書館によるサービス ※右記( )書きの金額は、図書館事業全体	2,028 (37,068)	2,028 (37,067)	現在、移動図書館用車両は、老朽化し、更新が必要な時期となっている。移動図書館の住民のニーズと効率性、効果について検証が必要と考える。
5	—	観光情報発信業務委託	商工観光課	琴浦町観光協会	○町の観光情報発信の委託 ○道の駅琴の浦に併設された情報コーナーでの観光案内	7,370	7,370	観光情報発信を町観光協会へ委託しているがその費用対効果、手法の検証
6	—	道の駅	商工観光課	道の駅利用者 道の駅テナント	道の駅ポート赤碕、琴の浦の維持・管理	○ポート赤碕 3,682千円 ○琴の浦 17,319千円	○ポート赤碕 913千円 ○琴の浦 4,288千円	道の駅の立地条件は、好条件であり、そのテナントは、収益が得られる。 現在、施設管理にあつては、町が一部負担しており、実質、運営費補助となっている。公的負担の必要性の検証が必要と考える。
7	P27	商工会補助金	商工観光課	琴浦町商工会	琴浦町の商工業の総合的な振興を図り、もって琴浦町経済の発展に寄与することを目的	6,500	6,500	町内事業所で構成される商工会に対し、町が税金により、商工会の運営を支援している。これまでの効果と実績を踏まえ、商工会の発展に町民が期待することは何か問う。
8	P27 P36 P37	移住定住促進事業	商工観光課	移住者等	○空き家を購入した移住者等に奨励金などを交付 ・移住者 400千円 ・空き家提供者 200千円 ・受入自治会 30千円 ・リフォーム補助金 500千円 ○アドバイザーによる移住希望者の相談対応	奨励金 6,780千円 アドバイザー 2,231千円	○奨励金 3,390千円 ○アドバイザー 1,231千円	アドバイザー、奨励金制度による移住者の確保は、自治体間で、助成金による人の奪い合いが激化しつつある中、町税にて移住者を呼び込む施策は住民の理解が得られるか。
9	—	白鳳祭	商工観光課	町民、町外者	○白鳳祭実行委員会補助金 ステージイベント、花火、レーザーライトショー 露店出店 など ○さくら祭り実行委員会補助金 撮影会、ダム周辺ウォーキング、船上山登山 露店出店 など	○白鳳祭 4,000千円 ○さくら祭り 1,800千円	○白鳳祭 4,000千円 ○さくら祭り 1,800千円	町が税金により祭りを住民に提供する目的は何か(祭りの本来の目的は?)  白鳳祭は、本年度より町民と一緒に創り上げる祭りを目指し、現在、取り組んでいるが、昨年度までは、実行委員会(会長:町長)への補助事業であるが、事務局を町が担い、町職員が多数従事する中で、人件費を含めたトータルコストは、800万円に及んでいる。(実態は町主体事業)

町が課題として捉える事業レビュー対象事業候補(案)

No.	ことしの仕事	事業名	担当課	事業の対象者	事業の概要	事業費 (R1予算額) 【千円】	左のうち 町の負担額 (基金等を含む)	事業の問題点 (事業レビューの必要性)
10	P46	部落自治振興費補助	総務課	部落(町民)	部落の運営に係る経費、町が依頼に係る経費などに対して交付金を交付 ・広報等配布物の配布、回覧 ・各種調査、要望等の連絡調整 ・催事や説明会等の連絡調整 ・地域環境衛生	15,908	15,908	人口減少、高齢化する自治会(部落)と行政の役割りの見直しが必要と考える。
11		シルバー人材センター運営費補助金	すこやか健康課	シルバー人材センター	シルバー人材センターが高齢者の就業機会の増大と福祉の増進に資するとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会をつくることを目的とし、その運営費を補助 町補助5,100千円(国は、町と同額補助)	5,100	5,100	生産年齢人口の減少により、定年退職した方の活躍が求められる中、シルバー人材センターの意義は重要。 しかし、シルバー人材センター会員数は伸び悩んでおり、会員数に応じた仕事量と収入のため、運営費補助が必要な状況にある。 シルバー人材センターの一層の活躍が、公的負担の削減にも繋がることから、運営費を補助する町として、シルバー人材センターへの支援方法について、検証が必要と考える。
12	P63	重度在宅障がい者児福祉手当支給事業	福祉あんしん課	特別障がい者手当及び障がい児福祉手当の受給者	国の制度である手当の受給者に対し、月2,000円追加支給 ○国制度 特別障がい者手当 27,800円/月 障がい児福祉手当 14,790円/月	960	960	事業開始から8年目となる。(議会討論を経て平成23年度事業開始) 国手当に町単独で上乗せする必要性について町民の意見・評価をいただく必要があると考える。
13	P66	社会福祉協議会補助金	福祉あんしん課	社会福祉協議会	社会福祉協議会の行う地域福祉推進事業へ補助 ・人件費補助13,221千円 ・施設管理費補助4,250千円 ・ふれあいの町づくり事業113千円 ・さわやか福祉基金事業250千円	17,834	17,834	社会福祉法に基づき設置された組織で、町の人件費補助などにより運営されている。民間介護事業所などの参入が進む中、社会福祉協議会に期待する「地域福祉の推進に対する役割」として、町が公的支援を行う必要性の検証が必要と考える。
14	公共交通(町営バス)の存続に向けて、検討する中、特定の者を対象とした支援サービスが複数ある。各サービスについて、対象者の重複や、支援目的に応じた支援額の見直しが必要と考える。							
14-1	P63 P64	障がい者交通費助成	福祉あんしん課	障がい者	・小規模作業所等通所障がい者交通費助成 個人負担額の2分の1 ・重度障がい者タクシー料金助成 1月あたり500円×2枚のタクシー料金助成(透析患者は4枚/月)	875 901	875 901	・他課の交通費助成制度との総合的な整理が必要である。 ・受給要件について検討するにあたり、町民の意見・評価をいただく必要がある。
14-2	P49	交通空白地タクシー助成	企画政策課	交通空白地(松ヶ丘・別所・大成・岩本・平和・立石・ガーデンヒルズ・槻下中村)に住所があり、自動車の運転ができない独居又は高齢者世	・タクシー利用料の1/2 (1世帯あたり年間72枚(月6枚計算)を上限) ・条件 町内移動の利用に限る 同一敷地内に運転可能者がいる場合は、助成対象外	1,000	1,000	他課の交通費助成制度との総合的な整理が必要である。 受給要件について検討するにあたり、町民の意見・評価をいただく必要がある。
14-3	P56	外出支援タクシー利用料助成	すこやか健康課	高齢者	要介護1~5の認定を受けていない自力で通院することが困難な高齢者(独居等、非課税世帯)に対しタクシーチケット(1/2補助、月4回分まで、上限3000円)	755	755	他課の交通費助成制度との総合的な整理が必要である。 また、所得制限や通院状況による受給要件について検討したが、町民の意見・評価をいただく必要がある。
14-4	P52	腎臓機能障がい者交通費助成事業	すこやか健康課	腎臓の機能障がいにより、人工透析療法を受けている在宅の者	腎臓機能に障がいを持つ人が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成 <課税者> <非課税者> 2~5km 1,000円 2~5km 1,000円 5~10km 1,500円 5~10km 3,000円 10km以上 2,000円 ..... 30km以上 12,000円	1,223	1,223	他課の交通費助成制度との総合的な整理が必要である。 また、所得制限や通院状況による受給要件について検討しているが、町民の意見・評価をいただく必要がある。